投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

地方創生日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

信託期間 ： 2019年1月15日 から 2028年10月10日 まで　　基 準 日 ： 2025年5月30日

決算日 ： 毎年4月10日および10月10日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3389

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

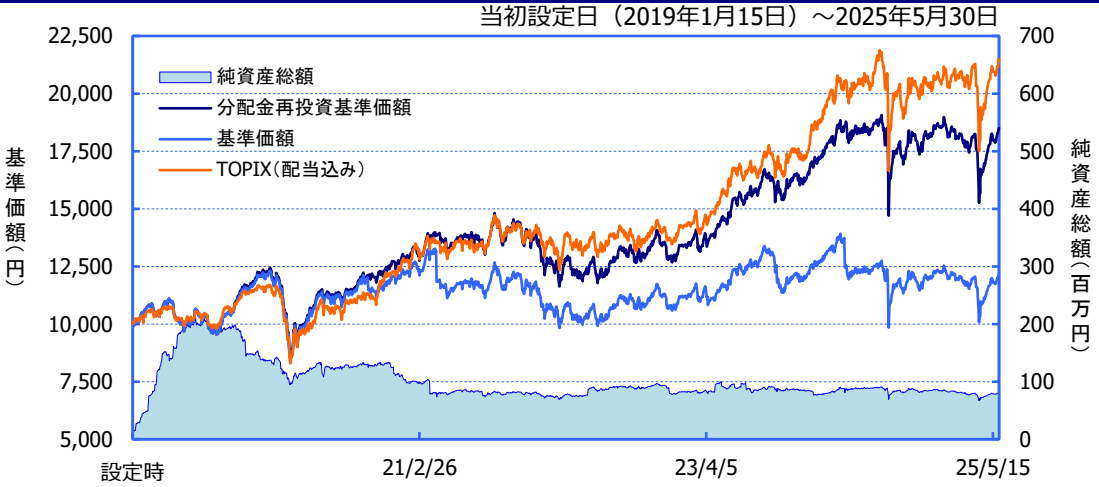
2025年5月30日現在

基準価額	12,152 円
純資産総額	80百万円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+5.1 %	+5.1 %
3カ月間	+4.7 %	+5.7 %
6カ月間	+1.3 %	+5.9 %
1年間	-0.6 %	+3.6 %
3年間	+47.8 %	+57.9 %
5年間	+64.5 %	+101.9 %
年初来	-2.0 %	+1.8 %
設定来	+85.0 %	+114.3 %

当初設定日（2019年1月15日）～2025年5月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。
※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(19/10)	100円
第2期	(20/04)	0円
第3期	(20/10)	500円
第4期	(21/04)	1,300円
第5期	(21/10)	150円
第6期	(22/04)	40円
第7期	(22/10)	90円
第8期	(23/04)	450円
第9期	(23/10)	1,000円
第10期	(24/04)	1,300円
第11期	(24/10)	150円
第12期	(25/04)	60円
分配金合計額		設定来： 5,140円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	66	95.5%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		4.5%
合計	66	100.0%

株式 市場・上場別構成　合計95.5%

東証プライム市場	95.5%
東証スタンダード市場	---
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

株式 業種別構成　合計95.5%

東証33業種名	比率
化学	12.4%
小売業	11.3%
機械	9.7%
電気機器	8.0%
その他製品	6.7%
輸送用機器	6.3%
不動産業	6.2%
ガラス・土石製品	5.7%
情報・通信業	4.9%
その他	24.3%

組入上位10銘柄　合計24.4%

銘柄名	東証33業種名	比率
アシックス	その他製品	3.3%
MARUWA	ガラス・土石製品	2.7%
明 電 舎	電気機器	2.6%
デクセリアルズ	化学	2.6%
オルガノ	機械	2.5%
大阪瓦斯	電気・ガス業	2.5%
美 津 濃	その他製品	2.3%
ホシザキ	機械	2.1%
ダイワボウHD	卸売業	2.0%
中部鋼鈑	鉄鋼	1.8%

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

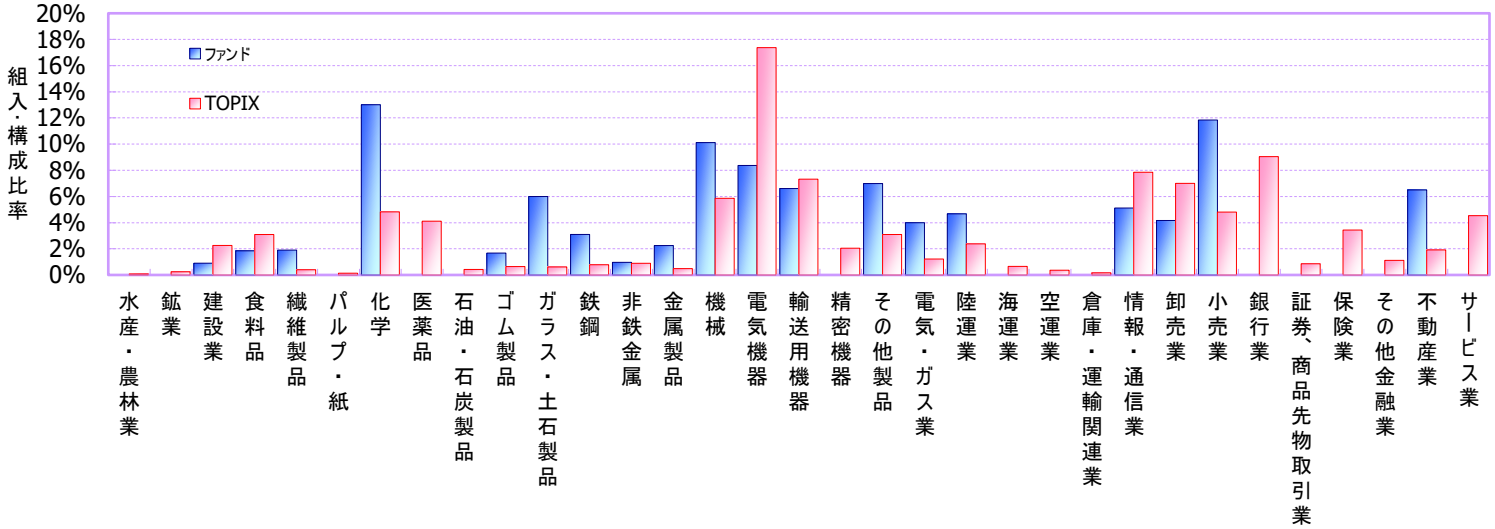
設定・運用： 大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜株式市況＞

5月の国内株式市場は米国株式市場に連動して上昇しました。米英貿易協定の合意や米中による相互関税の大幅引き下げ等の米関税交渉の進展を背景に月初から上昇基調で推移しました。その後は円高が進行したことや戻り待ちの売りとみられる動きが優勢となったことで足踏みしましたが、月後半にはトランプ米大統領がEU追加関税の発動を延期すると表明したことや米半導体大手エヌビディアの決算を好感し、再び上昇しました。

＜運用経過＞

ポートフォリオの構築に際しては、日米の政策の動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。

具体的には、出資先との協業により業績の改善が期待される小売関連銘柄や、投資家向けの説明会を複数開催するなど好調な業績に見合う適切な企業価値評価に向けた取り組みが評価される塗料関連銘柄などを買い付けました。一方で、高水準の株主還元への評価の高まりにより株価が上昇した繊維関連銘柄や、株主還元姿勢の後退が懸念された小売関連銘柄などを売り付けました。

＜今後の運用方針＞

米中通商合意を受け、市場では通商政策に起因する景気悲観論の見直しが進みました。また、自社株買いの発表件数や1件当たりの金額の増加が顕著に見られるなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しています。これらが株価の下支え要因となりそうです。一方、米関税政策を巡る法廷闘争が進行するなど、先行き不透明感が相場の上値を抑える可能性や、米関税政策が日本・世界経済に与える影響には注意が必要です。

当ファンドでは、「しごと（地域活性化・魅力的な雇用機会創出に貢献する企業）」「ひと（地方へのひとの流れ・観光産業の成長で恩恵を受ける企業）」「こども（結婚・出産・子育て支援政策で恩恵を受ける企業）」「まち（持続可能なまちづくりで恩恵を受ける企業）」「せかい（世界で活躍する地方企業）」の5つのテーマに着目し、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上を引き続きめざしてまいります。

＜上位10銘柄のご紹介＞

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

	銘柄名 銘柄紹介
1	**アシックス** 本社は兵庫県。パフォーマンス向上を目指すアスリートのための製品を中心にグローバルでビジネスを展開。スポーツでつちかった技術、データを活用し、心と身体の健康の実現を目指している。特にパフォーマンスランニング分野では、スピードランナー層向けにラインナップ強化やマーケティング戦略の見直しが進んでおり、ライバル社からのシェア奪還が期待される。
2	**ＭＡＲＵＷＡ** 本社は愛知県。セラミック技術をコアに、独自性の高い商品開発を強みとし、優れた放熱性を持つ高熱伝導基板の世界シェアはトップ。ＡＩサーバーや電動車向けのインバーターでは、放熱性に加えて強度を兼ね備えたセラミック基板が求められ、需要の拡大による持続的な成長が期待される。
3	**明電舎** 発電、送電、配電などの電力施設や上下水道、交通システムなど社会インフラを支える重電メーカー。電力の安定供給を支える真空技術を活かした製品に強みを持ち、データセンターや工場建設の増加による電力設備需要の拡大を追い風に成長が期待される。
4	**デクセリアルズ** 本社は栃木県。高度な技術力と顧客との対話力・提案力によって、ディスプレイに欠かせない光学材料などのニッチな市場で高いシェアを持つ高付加価値製品を生み出している。自動車の「電動化」や「自動運転化」のニーズの高まりを背景に持続的な成長が期待される。
5	**オルガノ** 創業は長野県。超純水・純水・水道水・産業排水・下水と幅広い水処理技術を有し、多種多様な顧客のニーズに対応できる水処理の総合エンジニアリング企業。九州などでの半導体工場の大型プロジェクトが、今後の成長を牽引すると期待される。
6	**大阪瓦斯** 本社は大阪府。都市ガスの供給をはじめ、LNGなど上流権益の確保、都市開発事業など事業領域を拡大しながら発展。24年度から始まった中期経営計画では、財務健全性とのバランスをとりつつ、株主還元の強化によるROE（株主資本利益率）とPBR（株価純資産倍率）の改善を目指す。
7	**美津濃** 本社は大阪府。スポーツの持つ多面的な価値への貢献を掲げ、幅広いカテゴリーでビジネスを展開する総合スポーツメーカー。トップシェアとなったフットボールシューズに代表されるように製品の技術力や開発力に強みがある。22年に稼働した「MIZUNO ENGINE」というイノベーションセンターを活用し、技術の融合と開発スピードの強化をめざす。
8	**ホシザキ** 本社は愛知県。全自動製氷機や業務用冷凍冷蔵庫などの販売及び保守サービスを展開する総合厨房機器メーカー。米州、欧州、インドなどグローバル市場でも展開しており、製氷機の世界シェアはトップレベル。豊富なキャッシュを活用したM&Aによる海外市場での成長が期待される。
9	**ダイワボウＨＤ** 本社は大阪府。繊維事業を起源に、生産機械の発展として機械事業、繊維と機械事業のシステム対応から発展してITインフラ流通事業を展開。収益性向上に向けた事業ポートフォリオ改革の加速とITインフラ流通事業の成長明確化による企業価値の向上が期待される。
10	**中部鋼鈑** 本社は愛知県。国内唯一の電炉厚板専業メーカー。高炉メーカーを中心に生産能力の縮小が進む中、建築分野などで環境負荷の小さい電炉製鋼法への需要が高まっている。新電気炉など生産能力増強や生産性向上のための設備投資や営業体制の強化により成長が期待される。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・地方創生企業の株式に投資を行ないます。

・毎年 4 月 10 日および 10 月 10 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	－

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)		年率1.573% (税抜1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.70%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年5月30日　現在

地方創生日本株ファンド

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。